

第42回「プライバシーに配慮した多床室」と「保養地特養」とは

しばしば現実とは似ても似つかない言語表現によって、望ましくない現実を覆い隠すことがある。

太平洋戦争で敗北による撤退を「転進」と、敗戦を「終戦」と言い換えることによって、我々は戦争の真実を隠蔽し、このことが我々の戦後の精神生活を大きく歪めてきたように思われる。

やや大げさな書き出しから始まってしまったが、介護の世界でもこのような現実隠蔽の言い回しが少なくないように思われる。その典型が最近の「都市部における高齢

地域包括ケアと高齢者の住まい

その理念と役割

国際医療福祉大学大学院医療福祉学分野教授、高齢者住宅財団理事長。1944年生まれ、法政大教授、立教大学教授などを経て、現職。有料老人ホーム協会理事、高齢者住宅推進機構理事、厚労省政策評価に関する有識者会議座長、東京都社会福祉審議会副会長などを兼務。厚労省地域包括ケア研究会などの他、国交省、総務省等で各種委員会委員歴任。著作として、「地域包括ケアシステム」「地域包括支援センター実務必携」(編著、以上オーム社)「地域包括ケアシステム」(分担執筆、慶應大学出版会)、「高齢者の権利擁護システム」(共著、勁草書房)「介護保険のマネジメントシステム」(共著、医学書院)など多数。専攻は地域ケア論、介護保険論、福祉政策



高橋 絃士 教授

化対策に関する検討会」において、杉並区が南伊豆町に建設しようとしている、特別養護老人ホーム建設計画を「保養地特養」と呼んだり、「プライバシー」に配慮しながら多床室も増やすべきである(棚による間仕切りな

された。平成25年3月29日付の同会議に報告された民間議員による「健康長寿社会の実現」というペーパーにおいて、「42万人の特養入居待ちの待機老人の解消に向け、杉並区―南伊豆町の取り組みを横展開するため、都道府県による総量規制の緩和と介護保険の住所地特例の要件緩和を含めて施策を講じる」と述べたのが発端である。

そもそもこの42万人の待機者という認識は誤解であるということは本コラムですでに述べたが、誤った認識で南海トラフ地震のハザードマップによる3・5メートルの津波が襲う海岸寄りの海水浴場に特養を建設するのは、東日本大震災の経験



地域包括ケア理念と逆行

この検討会でも、一部自治体を除いて特養建設に注力する発言が相次いだ。条例で多床室を容認する自治体が増えてきている。

そのような風潮の中で、件の「プライバシーに配慮した多床室」なる、あり得ない概念を持ち出すことは、特養の個室化、とりわけ認知症高齢者に配慮した個室ユニットケアの追求の逆行となり、特養の質の低下を後押しするものである。

そもそも特養需要増の原因は、申し込み者の過半を占める病院での作られた寝たきりである。また在宅者では廃用性症候群や認知症による生活機能低下が要因である。これは多床室にそぐわない入所者の増大を意味する。

また、多床室の入居費が低額に抑えられていることが需要増の原因であるならば、横浜市が実施しているような個室の入居費軽減策などを導入すればよい。また、社会福祉法人減免で対処するこ

とができる。特養の入所期間は1500日近くに及ぶ。棚などの間仕切りで対処したとしても、プライバシー(他人の干渉を許さない、各個人の私生活上の自由という意味。広辞苑による)に配慮したとはいえない。

個室ユニットケアの考案方を確立した故外山義教授は、4人部屋での高齢者の生活を観察した詳細な研究により、多床室が入居者の自立性を損なうことを明らかにした。(外山義「自宅ではない在宅」2003年刊)

たとえ棚を配置して、他人の目からさらされない配慮をしたとしても、同室者が発する様々な音声(心理的ストレスの原因になる)、仕切りを入れること自身が本人の生活空間を狭隘のものとし、さらに孤立感を強め、重度化を促進することになるだろう。

外山義教授が明らかにしたのは、個室によるプライバシーの確立がセミプライベート、セミパブリックの中間領域での他者との関わりと相まってむしろ自立性と社会性を確保する生活が可能になる点である。特養も生活の場だから「雨露しのぐ屋根」をあてがうことではない。5年近くを他者とともに過ごすことを強制するということは、介護保険法第一条にいう、要介護者の尊厳の保持条項に違反し、介護レベルの低下ももたらす。この4月に埼玉県富士見市の特養で発生した同室者が同室者を殺害する事件は多床室の問題を浮き彫りにした。殺人事件に至らなくとも、このようトラブルは頻発していると考えられ、これが仕切り棚で防

多床室温存の大合唱は、これからの2025年型ケアシステムの構築を烏有に帰すことになる。なによりも、団塊の世代はこのような環境での生活を拒むであろう。